

## 日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センターでの事故



申し入れを行う山中たい子党県議団長

### 原因究明 再発防止を！

共産党茨城県委員会・  
県議団が申し入れ



原子力機構から説明を受ける日本共産党県議団 上野たかし 県議(右)  
並びに日本共産党茨城県委員会の代表＝8日、大洗町

6月6日、茨城県大洗町にある日本原子力研究開発機構・大洗研究開発センターで起きた核燃料物質飛散による被ばく事故で作業にあたった作業員が被ばくしました。

8日、上野たかし県議らは同機構に「事故原因の徹底究明」「作業員の健康管理」や「県民への情報提供」「再発防止策」など4項目を申し入れました。

作業環境について「グロー

ブボックス作業なら核物質は外部に漏れることはなかったのか」と質し、副所長は「作業の認識が甘かったのは事実」と述べました。

原子力機構は使用済み核燃料の保管や高速増殖炉「もんじゅ」の点検もれなどずさんな管理で原子力規制委員会からたびたび警告を受けています。そうした中での被ばく事故であり、改めて原子力行政のずさんさが浮き彫りとなりました。

中三女子  
いじめによる自死

## 市長・教育長がいじめを認め謝罪

市立中学校の中島菜保子さん（当時15歳）の、自死（2015年11月10日）について、両親は、学校・教育委員会、第三者による調査委員会等に対し公正な徹底調査等を求め、以下のことを指摘し改善を申し入れてきました。

教育委員会は「いじめ」という重大事態との認識を当初から持たず、1回限りの形式的な面接調査のみ。核心的な情報を握る生徒らへの聞き取りをしない。教育委員会が設置した調査第三者委員会は、子供のいじめや人権問題の専門家もおらず、遺族の推薦人を拒むなど、遺族の意向に沿わぬ独断的調査を進めている、など。

両親と支援者の声やマスコミによる報道等に動かされ、文科省や県からの「改善」指導を受け、市と教育委員会は事の重大さを認識。両親意向に沿う新たな第三者委員会を再設置することになりました。

子どもの健やかな成長・豊かな人間関係を育むべき学校教育。子どもや両親の立場に立たず「事なかれ主義」やり過ごしてきた市長及び教育長（教育委員会）の在り方が大きく問われます。

日本共産党はこれらを前提に議会で以下の質問をしました。

### 6月市議会 「ご両親が納得のいく説明を」と 日本共産党

6月市議会で遠山ちえ子共産党市議は、遺族の気持ちにそった調査の出発点に立っていなかったこと等を質しました。

教育長は「調査委員会の中立性を重視するあまり、一番よりそう必要のあったご遺族の意向を聞くことをせず、

さらに苦しめることになった。慙愧にたえない」と謝罪。現行の調査委員会は解散することになりました。両親が納得される事態の解明及び子どもたちが健やかに育つ街づくりを進めることは市・教育委員会の責務です。

## 学校跡地利用 住民合意前提に

取手市立小中学校の統廃合は、平成22年度野々井中学校に始まり、中学校2校、小学校4校が廃校とされました。

23年5月策定の取手市公共施設マネジメント白書は、廃止校など公共施設の活用は「地域住民を含む検討会議の開催」など「有識者や市民の声を取り入れて」としています。

日本共産党は、引き続き住民合意による跡地利用を求めます。

## 定数220人のマンモス保育所へ

### 旧取手一中跡地

舟山・吉田保育所を統合移転

取手市は、旧取手第一中学校（2万2256㎡）の体育館・プールを除き、今秋から解体工事を行う予定です。

跡地利用は、関係者と地域住民の合意もないまま、定数220名のマンモス保育所と子育て支援センターを建設し、完成後には市立舟山・吉田保育所を統合移転するとしています。



解体前の旧取手一中

## 旧野々井中売却(平成24年度) 私立小学校に

### 民間業者が活用希望

#### 白山西小跡地

住民本位の跡地利用を

白山西小学校跡地（2万8660㎡）は、コミュニティの拠点、市民スポーツ施設として活用するとしています。ところが取手市は、前田建設から隣接地に現在建設中の技術研究所関連施設として、白山西小学校跡地を活用したい旨の申し出を受け、今年2月以来、4回の協議を行って来ましたが（5月29日議会全員協議会に初めて市が報告）。

開会中の議会で日本共産党は、住民の意見に基づく跡地利用を求めました。

平成22年、深夜に及び説明会など保護者らの存続への強い願いにも関わらず、中学校で最も新しい野々井中学校が廃止されました。

藤井市長は、「跡地利用は市民の声を反映する」との約束に反して「平成26年の小学部開校に跡地を活用したい」との江戸川学園からの要望を受けたと表明。一転、超スピードで建物・施設と敷地を格安の3億8500万円（旧野々井中開校時：22億1300万円）で払い下げました。総敷地面積3万3556㎡のうちグラウンド1万4595㎡は売却せず20年の貸借契約を結びました。



## 加計疑惑「政府の説明・対応」

### 加計文書・国民の声に押され再調査へ

松野文科相は9日、政府の国家戦略特区制度を活用した学校法人「加計学園」の獣医学部新設に関し「総理のご意向」などと記載された文書の存否を再調査すると表明しました。前日までの態度から姿勢を一転させた理由について「再調査の必要がある」との国民の声が多く寄せられており、状況を総合的に判断した」と述べました。

一方、菅官房長官は文書の存在が明らかになっても、政権への影響は「ないと思う」と述べています。再調査が内閣支持率の歯止めか、時間稼ぎのポーズか本気度が試されます。徹底解明のため日本共産党は全力を尽くします。

TBSラジオのリスナー調査 12日

「納得できない」96

## 憲法9条改悪反対で一致

### 「共謀罪」廃案、加計・森友疑惑の徹底究明を

## 4野党党首会談



4野党党首会談。（左から）小沢一郎、蓮舫、志位和夫、吉田忠智の各氏＝8日、国会内

8日、国会内で共産、民進、自由、社民の党首会談が行われました。当面の課題として「共謀罪」廃案、加計・森友疑惑の徹底究明と憲法9条改悪反対で全力を尽くすことで一致、次期総選挙に向けて協議を加速することを確認しました。

### 4野党党首会談の合意事項

#### 一、当面する課題について

- 1、この間の党首会談の合意を尊重し実行するために引き続き努力する。
- 2、安倍政権の下での憲法9条の改悪に反対する。
- 3、「共謀罪」廃案めざし院の内外で共同して闘う。
- 4、加計学園、森友学園疑惑の徹底究明のため全力を尽くす。

#### 二、次期総選挙における野党四党の協力について

次期総選挙は、新しい区割りの下で行われることになる。安倍政権の打倒をめざして全力を挙げる。



## 「共謀罪」自公が異常手段で強行



共謀罪に反対しておこなわれた緊急渋谷街頭11日、東京・渋谷駅ハチ公口前

### 野党は国民世論と結び内閣不信任案等徹底抗戦

連日国会前で「共謀罪」廃案を訴える市民らの安倍政権に対する抗議が広がる中、15日朝、自公維は参院本会議での採決を強行しました。審議中の参院法務委員会での採決を省くなど異常な強硬手段であり、日本共産党など野党は厳しく抗議。

市民運動や労働運動なども、日常的な監視・調査の対象となりうるという懸念がますます浮上。国民にとって危険な「共謀罪」、市民と野

党は連日国会内外で全国各地で抗議行動。若者の未来にかかわると若者のグループ「未来のための公共」の渋谷ハチ公前行動では、若者、学者、ママ、弁護士、著名人、市民団体、4野党の代表が次つぎスピーチ。国民総がかりの行動へと広がりました。

#### 国連報告者が批判

国連人権問題の特別報告者、ケナタッチ氏は「組織的犯罪者集団」「計画」「準備行為」等の定義が不明確。プライバシーや表現の自由の侵害等懸念を表明しています。

## イギリスの総選挙 保守党が少数与党に「緊縮」で苦しめられてきた国民に「希望」

8日投開票の英国総選挙で少数与党に転落した保守党。メイ首相の「核使用も辞さない強く安定した指導力が必要だ」との訴えは、国民から厳しい審判を受け、保守党は単独過半数超の330議席から過半数以下の318議席となりました。

### 労働党に「希望」託し青年層が支持

事前予測と異なる保守党の議席減の根本にあるのは、緊縮政策として続けてきた福祉や教育の削減への国民の反発。一方、躍進

した労働党のコービン党首の訴えたことは、保守党の緊縮政策で苦しめられてきた国民に「違ったやり方がある」と、安価な公共住宅の供給や大学の学費無料化、国民保健サービスへの予算増額など、その財源として大企業や富裕層への課税強化でした。またコービン党首は「世界でのどんな脅威にもまず交渉と対話で対処する。核使用の検討は、世界の外交システムの失敗を意味する」としました。国民、とりわけ若者に「希望」を示したといわれる英国の選挙結果でした。



## 23日告示 7月2日投票 都議選

### 安倍首相の加計学園疑惑・9条改憲発言

#### 憲法、築地、暮らし 日本共産党に期待広がる



志位和夫委員長の訴えを聞く人たち＝10日、東京都江東区

政党の力関係が大きく変わった下での都議選。対決構図は今回も「共産対自公」となる選挙戦結果は国政にも直結します。市民と野党の共闘、市民が共産党を応援する「勝手連」も各地の選挙区で立ち上がっています。争点は、

① 「2020年までに9条を改憲」との安倍首相発言。自民の下村都連会長は「改憲が都議選の争点と表明（自民候補60人中50人が「日本会議」の地方議員組織に加入）

② 豊洲移転問題。小池知事は豊洲市場は無害化されていないとしながら、豊洲か築地かについては言明しませんでした。当初から汚染地への移転に一貫して反対し「築地再整備を」としたのは共産党。

③ 大型開発優先をただし、福祉・くらし優先の都政を共産党は主張。議案提案権を活用し認可保育所の増設や特養老人ホームの増設などに道を開いた。